

平成24年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

君病監第13号
平成25年 9月26日

君津中央病院企業団
企業長 福山 悦男 様

君津中央病院企業団
代表監査委員 中村 芳雄

監査委員 笈川 政登己

平成24年度君津中央病院企業団病院事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成25年7月4日付け君病企第441号で審査に付された、平成24年度君津中央病院企業団病院事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	7 頁
4 貸借対照表	8 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 事業の経営成績について	9 頁
3 財務状況について	10 頁
4 構成市からの負担金について	11 頁
5 建設改良事業について	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	12 頁
7 経営分析	12 頁
8 事業全般の総括	13 頁
むすび	14 頁
付 表	
1 経営比率等	15 頁

第1 審査の対象

平成24年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年7月25日から平成25年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数 219,606 人（1日平均 602 人）、外来患者数 343,401 人（1日平均 1,402 人）となっている。看護学校は、平成24年度入学者 38 人、卒業者 30 人、年度末の在学者数は 107 人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数 661 床、24 診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成24年度		予定数に 対する増 減(B-A)	平成23年 度実績数 (C)	前年度に 対する増 減(B-C)	増減の割 合 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	503,875	501,407	△2,468	497,434	3,973	100.8
入院患者数 (1日平均)	209,875 (575)	207,671 (569)	△2,204 (△6)	209,980 (574)	△2,309 (△5)	98.9
外来患者数 (1日平均)	294,000 (1,200)	293,736 (1,199)	264 (△9)	287,454 (1,178)	6,282 (21)	102.5
病床数(床)	661	661	0	661	0	100.0
延病床数(床)		241,265		241,926	△661	99.7
病床利用率(%)		86.1		86.8	△0.7	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数 36 床、9 診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成 24 年度		予定数に 対する増 減(B-A)	平成 23 年度実 績数(C)	前年度に 対する増 減(B-C)	増減の割 合 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	65,945	61,600	△4,345	62,697	△1,097	98.3
入院患者数 (1日平均)	12,045 (33)	11,935 (33)	△110 (0)	11,822 (32)	113 (1)	101.0
外来患者数 (1日平均)	53,900 (220)	49,665 (203)	△4,235 (△17)	50,875 (209)	△1,210 (△6)	97.6
病床数(床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数(床)		13,140		13,176	△36	99.7
病床利用率(%)		90.8		89.7	1.1	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員 35 人、総定員 105 人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。

平成 24 年度末の在学者数は、1 年 38 人、2 年 38 人、3 年 31 人、合計 107 人である。

なお、卒業生は 30 人で進路は就職 27 人(当院 24 人、当院以外の病院 3 人)、進学 1 人(助産師学校 1 人)、その他 2 人(国家試験受験準備 2 人)である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業者		当院就職者	
			回生	人数	人数	比率
23	160(17)	39(13)	36回生	33	29	87.9
24	154(17)	38(13)	37回生	30	24	80.0
比較	△6(0)	△1(0)		△3	△5	7.9

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3 年生の状況

卒 業 者			留年者
人数	進 路	内 訳	
30 人	就職 27 人	当院 24 人、当院以外 3 人	1 人
	進学 1 人	助産師学校 1 人	
	その他 2 人	国家試験受験準備 2 人	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度と比較し7億583万4千円の増加となっている。

これは、医業外収益においては構成市負担金の減額のため約2億円の収入減となったものの、医業収益では診療報酬の改定、改定に合わせた施設基準の取得等による大幅な収入増となったためである。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	18,912,335	95.9	18,214,663	95.8	697,972	103.8
医業収益	17,178,451	87.1	16,257,645	85.5	920,806	105.7
医業外収益	1,733,884	8.8	1,957,018	10.3	△223,134	88.6
特別利益(本院)	10	0.0	2,601	0.0	△2,591	0.4
分院事業収益	649,094	3.3	641,396	3.4	7,698	101.2
医業収益	626,496	3.2	622,821	3.3	3,675	100.6
医業外収益	22,598	0.1	18,575	0.1	4,023	121.7
特別利益(分院)	0	0.0	0	0	0	-
看護師養成事業収益	161,677	0.8	158,622	0.8	3,055	101.9
合 計	19,723,116	100.0	19,017,282	100.0	705,834	103.7

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
本院事業収益	18,761,697	18,949,456	187,759	101.0
分院事業収益	678,413	651,414	△26,999	96.0
看護師養成事業収益	163,016	161,974	△1,042	99.4
特別利益	2	10,290	10,288	激増
合 計	19,603,128	19,773,134	170,006	100.9

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度と比較し7億7,465万円8千円の増加となっている。

これは、主に本院において看護師の増員などに伴う給与費の増加、検査件数の増加及びPET-CT稼動に伴う材料費の増加によるものである。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	18,348,637	95.7	17,594,963	95.6	753,674	104.3
企業団管理費	1,826	0.0	1,686	0.0	140	108.3
医業費用	17,514,161	91.3	16,746,118	91.0	768,043	104.6
医業外費用	832,650	4.4	847,159	4.6	△14,509	98.3
特別損失(本院)	30,568	0.2	19,527	0.1	11,041	156.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	639,435	3.3	632,629	3.4	6,806	101.1
医業費用	628,982	3.3	622,246	3.4	6,736	101.1
医業外費用	10,453	0.0	10,383	0.0	70	100.7
特別損失(分院)	800	0.0	881	0.0	△81	90.8
看護師養成事業費用	157,041	0.8	153,823	0.8	3,218	102.1
看護師養成事業費用	157,041	0.8	153,823	0.8	3,218	102.1
合 計	19,176,481	100.0	18,401,823	100.0	774,658	104.2

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
本院事業費用	18,535,575	18,352,891	△182,684	99.0
分院事業費用	677,598	639,616	△37,982	94.4
看護師養成事業費用	163,016	158,057	△4,959	97.0
特別損失	34,589	31,371	△3,218	90.7
予備費	5,000	0	△5,000	0.0
合 計	19,415,778	19,181,935	△233,843	98.8

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

前年度と比較し 835 万 2 千円増加している。

これは、千葉県医師確保推進事業補助金の交付、長期貸付金の返還、全身用コンピューター断層X線装置2台を売却したことによるものである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	10,000	100.0	1,648	100.0	8,352	606.8
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
国県補助金	2,500	25.0	1,146	69.5	1,354	218.2
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期貸付金返還金	1,200	12.0	0	0.0	1,200	皆増
固定資産売却代金	6,300	63.0	502	30.5	5,798	激増
分院	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,000	100.0	1,648	100.0	8,352	606.8

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資本的収入	9,606	10,000	394	104.1
企業債	1	0	△1	0.0
出資金	1	0	△1	0.0
他会計負担金	1	0	△1	0.0
国県補助金	9,600	2,500	△7,100	26.0
寄付金	1	0	△1	0.0
長期貸付金返還金	1	1,200	1,199	激増
固定資産売却代金	1	6,300	6,299	激増

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

前年度と比較し 3,618 万 8 千円増加している。

これは、附属看護学校建て替えのための準備工事を行ったことによる建設改良費の増加によるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	1,481,318	99.2	1,420,665	97.5	60,653	104.3
建設改良費	545,119	36.5	507,284	34.8	37,835	107.5
企業債償還金	928,399	62.2	913,381	62.7	15,018	101.6
国県補助金返還金	3,000	0.2	0	0.0	3,000	皆増
投資及び有価証券取得費	4,800	0.3	0	0.0	4,800	皆増
分院	11,446	0.8	35,911	2.5	△24,456	31.9
建設改良費	11,446	0.8	35,911	2.5	△24,456	31.9
企業債償還金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,492,764	100.0	1,456,576	100.0	36,188	102.5

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資本的支出	1,757,341	1,492,764	△264,577	84.9
建設改良費	777,086	556,565	△220,521	71.6
企業債償還金	928,399	928,399	0	100.0
国県補助金返還金	26,856	3,000	△23,856	11.2
投資及び有価証券取得費	24,000	4,800	△19,200	20.0
予 備 費	1,000	0	△1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体(看護師養成事業を除く)の総収益 195 億 6,143 万 8 千円に対し、総費用は 190 億 1,944 万円で、5 億 4,199 万 8 千円の当年度純利益が生じている。

前年度は 6 億 1,066 万円の利益であったことから、6,866 万 2 千円の減益となった。これは医業収益の増加等により総収益が 7 億 277 万 8 千円増加となったものの、総費用も医業費用の増加等により 7 億 7,144 万円の増加となり、費用の増が収益の増を上回ったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
総収益	19,561,438	18,858,660	702,778	103.7
医業収益	17,804,946	16,880,466	924,480	105.5
入院収益	13,044,798	12,499,674	545,124	104.4
外来収益	4,227,099	3,844,341	382,758	110.0
その他医業収益	533,049	536,451	△3,402	99.4
医業外収益	1,756,482	1,975,593	△219,111	88.9
受取利息配当金	1,441	1,390	51	103.7
国県補助金	337,135	368,410	△31,275	91.5
負担金交付金	1,176,631	1,376,793	△200,162	85.5
その他医業外収益	241,275	229,000	12,275	105.4
特別利益	10	2,601	△2,591	0.4
総費用	19,019,440	18,248,000	771,440	104.2
企業団管理費	1,826	1,686	140	108.3
医業費用	18,143,143	17,386,363	774,780	104.5
給与費	10,027,561	9,653,594	373,967	103.9
材料費	4,587,291	4,366,265	221,026	105.1
経費	2,013,786	1,902,121	111,665	105.9
減価償却費	1,364,758	1,340,608	24,150	101.8
資産減耗費	49,085	22,451	26,634	218.6
研究研修費	100,662	83,324	17,338	120.8
医業外費用	843,103	857,542	△14,439	98.3
支払利息企業債費	310,337	325,354	△15,017	95.4
奨学金	67,250	69,750	△2,500	96.4
その他医業外費用	351,703	330,450	21,253	106.4
繰延勘定償却費	113,813	131,988	△18,175	86.2
特別損失	31,368	20,409	10,959	153.7
予備費	0	0	0	0
損 益	541,998	610,660	△68,662	88.8

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは前年度に購入した資産の償却が本年度から発生したためである。

(2) 負債資本

負債については減少している。これは未払金が減少したことによる。また、資本についても減少しており、これは借入資本金の企業債の償還により、資本金が大幅に減少したことが影響している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
資産の部	29,988,359	30,890,832	△902,473	97.1
固定資産	23,786,467	25,046,317	△1,259,850	95.0
有形固定資産	23,701,319	24,940,561	△1,239,242	95.0
無形固定資産	70,748	76,956	△6,208	91.9
投資	14,400	28,800	△14,400	50.0
流動資産	6,091,851	5,645,988	445,863	107.9
現金預金	2,643,156	2,312,183	330,973	114.3
未収金	3,330,010	3,204,995	125,015	103.9
前払金	3,170	0	3,170	皆増
前払費用	3,112	0	3,112	皆増
貯蔵品	112,403	128,810	△16,407	87.3
繰延勘定	110,041	198,527	△88,486	55.4
負債の部	969,366	1,135,281	△165,915	85.4
流動負債	969,366	1,135,281	△165,915	85.4
一時借入金	0	0	0	-
未払金	879,567	1,049,462	△169,895	83.8
預り金	89,799	85,819	3,980	104.6
資本の部	29,018,993	29,755,551	△736,558	97.5
資本金	22,313,255	23,241,654	△928,399	96.0
自己資本金	3,166,108	3,166,108	0	100.0
借入資本金	19,147,147	20,075,546	△928,399	95.4
剰余金	6,705,738	6,513,897	191,841	102.9
資本剰余金	4,646,779	5,001,572	△354,793	92.9
利益剰余金	2,058,959	1,512,325	546,634	136.1

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、平成25年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
入院患者数	207,671 人	569 人	209,980 人	574 人	△2,309 人
外来患者数	293,736 人	1,199 人	287,454 人	1,178 人	6,282 人

① 前年度と比較し、入院患者数は減少したが、外来患者数は増加している。増加している診療科は、次のとおりである。

科 別	入 院	外 来	計	主 な 理 由
血液浄化療法科	0 人	5,480 人	5,480 人	新設
新 生 児 科	2,174 人	163 人	2,337 人	医師数の増
歯 科	1,955 人	1,064 人	3,019 人	医師数の増

② 一方、患者数が減少している診療科は、次のとおりである。

科 別	入 院	外 来	計	主 な 理 由
精 神 科	△259 人	△5,038 人	△5,297 人	常勤医不在のため
内分泌代謝科	△1,389 人	△1,967 人	△3,356 人	常勤医不在期間があったため
整 形 外 科	△1,305 人	△2,562 人	△3,867 人	診療方針の変更

(2) 分院事業

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
入院患者数	11,935 人	33 人	11,822 人	32 人	△113 人
外来患者数	49,665 人	203 人	50,875 人	209 人	△1,210 人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。

3 財務状況について

- ① 資産においては、固定資産が前年度に購入した資産の減価償却が本年度から発生したため減少した。また、流動資産は繰延勘定が減少したが、現金預金と未収金は増加しており、未収金の年度末残高は33億3,001万円となっている。中でも保険者負担の未収金は、前年度末と比較し1億4,967万1千円増加している。

(千円)

区 分	平成24年度末残高
保険者負担の未収金	2,719,929
患者負担の未収金	287,088
医業外未収金	322,993
計	3,330,010

患者負担の未収金については、新たな取り組みとして、法律事務所に委託し回収を行ったところであるが、公平負担の原則から強制徴収等回収対策に取り組む必要がある。

医業外未収金については、ドクターヘリ導入促進事業等の補助金分である。

- ② 資本においては、借入資本金の企業債は次のようになっている。

(単位：千円)

平成24年度 企業債償還額	年度末 未償還残高	発行総額 (件数)
928,399	19,147,147	24,539,200(10件)

企業債は昭和61年度から平成4年度まで、受変電室、研修棟等の建設のため、平成10年度からは新病院建設に係る借入金である。

- ③ 剰余金においては、固定資産の除却等に伴い資本剰余金が減少しているが、利益剰余金は純利益により増加している。

(単位：千円)

区 分	平成23年度末残高	平成24年度増減額	平成24年度末残高
資本剰余金	5,001,572	△354,793	4,646,779
国県補助金	4,298,072	△354,793	3,943,279
他会計負担金	703,500	0	703,500
利益剰余金	1,512,325	546,635	2,058,960
減債積立金	45,000	31,000	76,000
建設改良積立金	400,000	270,000	670,000
財政調整積立金	451,866	314,459	766,325
未処分利益剰余金	615,459	△68,824	546,635
(当年度損益)	(615,459)	(△68,824)	(546,635)
計	6,513,897	191,842	6,705,739

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入					資本的収入	合 計
	医業外収益 (本院)			看護師養成	収益的収入合計	他会計負担金	
	企業債利息分	運営費負担分	計	運営費負担分			
				(A)	(B)	(A+B)	
負担金額	310,338	856,098	1,166,436	133,564	1,300,000	0	1,300,000
繰出基準額	206,891	1,188,594	1,395,485	129,647	1,525,132	897,215	2,422,347
差 額	103,447	△332,496	△229,049	3,917	△225,132	△897,215	△1,122,347

- ① 構成市からの負担金は、企業債利息分が繰出基準額より多く、運営費負担分は「結核病院・救急医療・高度医療」など、いわゆる不採算部門の運営にかかる収支不足分が繰出基準額より3億3,249万6千円ほど少ない。
- ② 資本的収支の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では8億9,721万5千円となるが、構成市からの負担金は繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については「繰出基準との関係を明確にし、理解を得るとともに引き続き収支不足額の縮減に向けた経営努力は必要」である。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、蒸気ボイラー更新工事、診療A棟倉庫新設工事、附属看護学校建て替えのための準備工事(地中工作物撤去・跡地整備工事、ガス管切廻し工事、附属看護学校建替工事基本・実施設計業務委託)となっている。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院では血管造影X線診断装置、高機能人工呼吸器等の購入で、一般競争入札 29 件、随意契約 18 件となっている。
分院は、高圧蒸気滅菌装置、血液ガス分析装置等の購入で、一般競争入札 3 件、随意契約 4 件となっている。
- ③ 備品費は、本院はALSシミュレータ、庁用自動車等の購入で一般競争入札 9 件、随意契約 22 件となっている。
分院は、空調設備整備で一般競争入札 1 件となっている。
学校は、殿筋注射 2 ウェイモデルの購入で随意契約 1 件となっている。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 患者負担の未収金については、新たな取り組みはあるものの、公平負担の原則から更なる発生防止及び回収対策に取り組む必要がある。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える(利益がでる)ことを理想とするが、平成24年度は本院が98.1%、分院は99.6%、本・分院の全体で98.1%となり、前年度と比べ0.9ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

	平成 24 年度			平成 23 年度
	本 院	分 院	計(全体)	(全体)
医 業 収 益	17,178,451	626,496	17,804,947	16,880,466
医 業 費 用	17,514,161	628,982	18,143,143	17,368,364
医業収支比率	98.1	99.6	98.1	97.2

対医業収益比(診療収入に対する比率)の分析では次のようになっている。

	平成 24 年度			平成 23 年度
	本 院	分 院	計(全体)	(全体)
職 員 給 与 費	55.7%	73.3%	56.3%	57.2%
材 料 費	26.3%	12.2%	25.8%	25.9%
経 費	11.3%	10.3%	11.3%	11.3%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業は、DPC（診断群分類別包括評価制度）等による診療額の増額、急性期看護補助体制加算、新規施設基準の取得などにより、対前年度比で増収となっている。
一方、費用では、パート医師、看護師及び医療技術員の増員などにより職員給与費などが増加している。
- ③ 分院事業は、医師1名の退職により、前年度と比べ外来患者数は減少したが、費用の増加を最小限にとどめることができたため、利益が出ている。
- ④ 看護師養成事業収益は、収益のほとんどが構成市からの負担金で、費用の大部分は給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度	構成比	平成 23 年度	比 較
授業料、学費	25,973	16.1	26,276	△303
寄宿舍入寮金	2,140	1.3	2,251	△111
構成市負担金	133,564	82.6	130,095	3,469
病院事業繰入金	0	0.0	0	0
収益計	161,677	100.0	158,622	3,055
区 分	平成 24 年度	構成比	平成 23 年度	比 較
給与費	131,214	83.6	122,718	8,496
教育費、経費	15,440	9.8	17,975	△2,535
その他の費用	10,387	6.6	13,130	△2,743
費用計	157,041	100.0	153,823	3,218
収支差引	4,636		4,799	

平成24年度の卒業生30人のうち当院就職者は24人、当院以外病院就職者は3人、助産師学校進学1人、国家試験受験準備2人である。

また、国家試験の合格率が低下している。新校舎の完成も控えており、合格率及び卒業生の当院への就職については、特段の配慮が必要である。

8 事業全般の総括

近年、多くの自治体病院においては慢性的な医師不足の中、医療提供体制の維持が厳しい状況になっているが、当企業団は、事業の健全な運営と地域住民の健康保持増進を図るため、経営組織をあげての取り組みを行ない、健全経営の維持に努めている。

平成23年度に稼動した血液浄化療法センター、PET-CT導入により外来患者受け入れの充実を図っている。また、ドクターヘリの定着化による救命救急体制の充実強化に努めている。

収支については、入院患者は減少したものの、新規外来患者等の増加、急性期看護補助体制加算、新規施設基準の取得やDPC（診断群分類別包括評価制度）の活用などにより大幅な増収となっている。

一方、費用については、人件費及び患者数の増加により薬品・診療材料費が増加している中、経費節減に努めている。

この結果、5億4千万円余りの純利益を上げている。

むすび

平成24年度は、第3次3ヶ年経営計画の初年度にあたり、経営組織をあげての計画施策の実現への取り組みが行われ、経営環境の改善を図り、5億4千万円余りの純利益となったことは大いに評価できる。

また、患者サービスの向上や医療提供体制の整備充実に取り組んでいると認められるが、当企業団の本来の目的である公共の福祉、地域医療の保持、向上の役割を果たすことに期待するものである。

付 表
1 経営比率等

区分	分析項目	計算式	24年度	23年度	比較	備 考
収 益 比 率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.0	103.4	△ 0.4	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用)で除して表される。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	98.1	97.2	0.9	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	68.0	68.1	△ 0.1	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適否かの判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保をなし、超過額は資金不足を示す。
	職員一人あたり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}}$	18,335	17,765	570	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、以って職員一人あたりの収益を示したもので、労働効率の良否をはかる尺度として用いられ、多いほど効率が良いものとされている。
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.2	5.4	△ 0.2	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
	企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.7	1.9	△ 0.2	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
	職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.3	57.2	△ 0.9	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
	診療材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.8	25.9	△ 0.1	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
	経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.3	11.3	0.0	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{費用合計}} \times 100$	52.8	53.0	△ 0.2	この比率は、費用中に占める職員給与費の割合を表す。
	支払利息 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	1.6	1.8	△ 0.2	この比率は、費用中に占める支払利息の割合を表す。
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{費用合計}} \times 100$	7.2	7.4	△ 0.2	この比率は、費用中に占める減価償却費の割合を表す。
	診療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{費用合計}} \times 100$	24.2	23.9	0.3	この比率は、費用中に占める診療材料費の割合を表す。
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	14.2	13.9	0.3	この比率は、費用中に占める職員給与費、企業債償還利息、減価償却費及び診療材料費の費用を除くその他の費用の割合を表す。